

1 主な組織改正・定数補正

Point1 部活動改革の推進

- 子どもたちのスポーツ機会の格差解消や学校の働き方改革の推進に向けて、公立中学校の運動部活動の地域連携や地域移行の在り方等を検討するため、**保健体育課に部活動改革担当チーフを新たに配置し、担当1名を配置**する。

Point2 高等学校の振興等に係る次期計画の策定準備

- 県内市町村や関係機関との意見交換等を実施し、県内高等学校を取り巻く現状等の把握及び情報収集・分析を行い、次期計画の策定の基本的な考え方を整理・検討するため、**高等学校振興課に計画調整担当チーフを新たに配置し、担当2名を配置**する。

Point3 教育事務職員研修の充実・強化

- 県の施策や教育課題を踏まえた教育事務職員の研修体系を構築し、資質向上はもとより、自ら積極的に学校運営に参画するための組織体制の強化を図るため、**教育センターに専門企画員を新たに配置**する。

Point4 免許外指導担当教員への支援の充実

- 免許外指導担当教員への支援の充実（対象教科・科目の増、研修指定地域の増、地域拠点校による遠隔支援等）を図るため、**教育センターの担当を1名増員**するとともに、**免許外教科専門支援員（会計年度任用職員）を1名増員**する。

2 所属数の状況

《令和4年度》

本庁：11課、出先機関：8所属



《令和5年度》

本庁：11課、出先機関：8所属

3 職員数の概要

令和4年4月1日

430人



令和5年4月1日

424人程度

(※充て指導主事等を含む)